

5 令和5年度教育庁所管予算総括表

I 歳出予算

区 分	令和5年度予算額	令和4年度予算額	増(△)減	増減率
教 育 費	896,484,000 千円	875,897,516 千円	20,586,484 千円	2.4%

II 債務負担行為

区 分	令和5年度予算額	令和4年度予算額
債務負担行為のI	39,461,584 千円	34,712,371 千円

III 教育庁所管予算内訳

科 目	令和5年度予算額	令和4年度予算額	増 ( △ ) 減
教 育 管 理 費	39,803,000 千円	35,865,133 千円	3,937,867 千円

1 教育委員会費		27,727 千円
(1) 委員の報酬	委員 5人	25,740 千円
(2) 運営費	定例会 年24回 臨時会 年 2回	1,987 千円
2 管理費		25,079,581 千円
(1) 職員費		5,934,754 千円
総務部等の各部・各事業所の人件費、その他職員関係費		
総務部	192人	
都立学校教育部	130人	
地域教育支援部	21人	
人事部	96人	
福利厚生部	10人	
多摩教育事務所	18人	
島しょ出張所	16人	
計	483人	
定数外	108人	
(2) 事業費		19,144,827 千円
ア 退職教員等の活用		7,149,511 千円
イ 教職員被服貸与		48,640 千円
ウ 「東京都教育の日」の普及啓発		360 千円
エ 災害発生時の緊急連絡システムの運営		18,614 千円
オ 緊急地震速報システムの活用		14,220 千円
カ 緑の学び舎づくり事業		36,567 千円
校庭芝生化地域連携事業等		
キ 学校における働き方改革の推進		6,409,757 千円
スクール・サポート・スタッフ配置支援		
スクール・サポート・スタッフ（学校生活支援型）配置支援		
学校マネジメント強化事業		
社会の力活用事業		
エデュケーション・アシスタント配置支援		
ク 公益財団法人東京学校支援機構に対する補助		675,693 千円
ケ TOKYOスマート・スクール・プロジェクト		90,000 千円
コ その他管理運営費		4,701,465 千円

3	調査広報費		42,355 千円
(1)	調査統計		20,243 千円
	教育人口推計調査等	4種	
(2)	広報・広聴		22,112 千円
	刊行物	3種	
4	行政訴訟費		39,776 千円
	教育委員会関係行政事件訴訟事務		
(1)	弁護士謝礼		36,945 千円
(2)	訴訟及び審査経費		2,831 千円
	係属事件	裁判所関係	20件
		人事委員会関係	141件
		行政不服審査	48件
5	出張所費		77,344 千円
	多摩教育事務所等の管理運営費		
(1)	多摩教育事務所		33,122 千円
(2)	島しょ出張所		44,222 千円
	大島出張所		
	三宅出張所		
	八丈出張所		
6	免許及選考費		559,527 千円
		(債務負担行為限度額)	16,236 千円)
(1)	教育職員免許状授与事務等		91,931 千円
	免許状授与等	54,035件	
(2)	教員の採用選考等		467,596 千円
		(債務負担行為限度額)	16,236 千円)
	志願者(見込み)	12,000人	
7	教職員任免費		558,744 千円
	教職員の任免、勤務評定、人事異動等事務費		
	対象 公立学校教職員		
8	電子計算事務費		3,248,152 千円
		(債務負担行為限度額)	266,003 千円)
(1)	公立学校教職員の人事、給与事務の電算処理		1,513,871 千円
		(債務負担行為限度額)	19,571 千円)
(2)	都立高等学校授業料徴収事務の電算処理等		1,734,281 千円
		(債務負担行為限度額)	246,432 千円)

9	学校保健給食費		6,510,856 千円
		(債務負担行為限度額)	2,717,455 千円)
(1)	学校保健活動の推進		61,561 千円
(2)	学校保健運営費等		531,999 千円
	ア 環境衛生管理等		238,907 千円
	イ 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金		293,092 千円
(3)	健康管理		1,998,929 千円
		(債務負担行為限度額)	143,844 千円)
	ア 都立学校児童・生徒の健康管理		328,485 千円
	結核、心臓、腎臓検診等		
	イ 教職員の健康管理		674,854 千円
		(債務負担行為限度額)	143,844 千円)
	生活習慣病、消化器、結核検診、 教職員のメンタルヘルス対策等		
	ウ 学校医等の嘱託及び学校安全の普及充実		995,590 千円
(4)	学校給食指導		63,565 千円
	学校栄養職員の研修、給食運営管理、都立学校の給食指導等		
(5)	学校給食の運営管理		3,720,257 千円
		(債務負担行為限度額)	2,573,611 千円)
	ア 給食の運営		3,714,630 千円
		(債務負担行為限度額)	2,573,611 千円)
	定時制高等学校	53校	
	特別支援学校	57校	
	中高一貫教育校	10校	
	小中高一貫教育校	1校	
	イ 定時制高等学校生徒への夜食費補助		3,763 千円
	ウ 安全・安心な学校給食推進事業		1,864 千円
(6)	公立学校における食育の推進		134,545 千円
10	防災対策事業推進費		3,004,813 千円
(1)	公立小中学校及び幼稚園の防災機能強化事業費補助		2,626,226 千円
(2)	公立小中学校及び幼稚園の木の教育環境整備事業費補助		378,587 千円
11	冷房化事業推進費		654,125 千円
	公立小中学校の施設冷房化事業費補助		
	対象 屋内体育施設、特別教室等		

科 目	令和5年度予算額	令和4年度予算額	増 ( △ ) 減
小 中 学 校 費	485,423,000 千円	470,129,294 千円	15,293,706 千円

1 小学校管理費

329,703,873 千円

規模

区市町村立小学校

学 校 数	1,261 校
学 級 数	21,272 学級
児 童 数	592,772 人

区市立義務教育学校（前期課程）

学 校 数	8 校
学 級 数	191 学級
児 童 数	5,495 人

都立小中高一貫教育校

学 校 数	1 校
学 級 数	4 学級
児 童 数	140 人

〔 立川国際中等教育学校附属小学校 〕

教職員数	教員	教員	32,689 人
		事務職員	1,208 人
		技術職員	446 人
	定数外	計	34,343 人
		休職者	270 人
		在外教育施設派遣者	57 人
		国立大学長期研修者	8 人
		長期社会体験研修者	10 人
		青年海外協力隊	15 人
		教職大学院研修者	35 人
指導改善研修者	1 人		
学級経営研修生	学級経営研修生	300 人	
	育児休業者	1,594 人	
	計	2,290 人	

(1) 職員費

311,456,021 千円

教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費

(2) 事業費	18,247,852 千円
ア 非常勤講師報酬	7,992,094 千円
イ 負担の大きい校務を担う教員の時数軽減	1,960,852 千円
ウ 市給与等支給事務処理特例交付金	149,253 千円
エ 学校安全体制整備の推進	8,003 千円
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	
オ 新しい学校づくり重点支援事業	124,504 千円
カ 被災児童・生徒就学援助事業	2,973 千円
キ 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	36 千円
ク 緑の学び舎づくり事業	4,521 千円
校庭芝生化補助事業	
ケ 都立小中高一貫教育校におけるデジタル環境の整備	2,309 千円
コ TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	2,778,616 千円
サ その他学校管理運営費	5,224,691 千円

2 中学校管理費 155,670,387 千円

規模

区市町村立中学校

学 校 数	本 校	602 校
	分 校	1 校
	計	603 校
	通信教育（併設）	1 校
学 級 数		7,602 学級
生 徒 数	本 校 ・ 分 校	229,306 人
	通 信 教 育	160 人

区市立義務教育学校（後期課程）

学 校 数	8 校
学 級 数	100 学級
生 徒 数	2,926 人

都立中高一貫教育校

学 校 数	10 校
学 級 数	119 学級
生 徒 数	4,760 人

白鷗高等学校附属中学校、両国高等学校附属中学校、小石川中等教育学校、  
桜修館中等教育学校、立川国際中等教育学校、武蔵高等学校附属中学校、  
富士高等学校附属中学校、大泉高等学校附属中学校、南多摩中等教育学校、  
三鷹中等教育学校

教職員数	教員	教員	15,556 人	
		事務職員	597 人	
		技術職員	192 人	
		計	16,345 人	
	定数外	計	休職者	103 人
			在外教育施設派遣者	31 人
			国立大学長期研修者	2 人
			長期社会体験研修者	10 人
			青年海外協力隊	4 人
			教職大学院研修者	10 人
			育児休業者	463 人
			計	623 人

(1) 職員費 144,678,011 千円

教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費

(2) 事業費 10,992,376 千円

ア	非常勤講師報酬	4,302,508 千円
イ	負担の大きい校務を担う教員の時数軽減	503,800 千円
ウ	新しい学校づくり重点支援事業	3,000 千円
エ	被災児童・生徒就学援助事業	5,250 千円
オ	被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	66 千円
カ	緑の学び舎づくり事業	111 千円
	校庭芝生化補助事業	
キ	都立中高一貫教育校におけるデジタル環境の整備	61,647 千円
ク	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	1,447,599 千円
ケ	その他学校管理運営費	4,668,395 千円

3 入学検査費 45,680 千円

(1) 都立中高一貫教育校の入学検査経費 34,014 千円

応募者（見込み） 7,743人

(2) 都立小中高一貫教育校の入学検査経費 11,666 千円

応募者（見込み） 1,774人

4 小中学校施設指導調査費 3,060 千円

区市町村立小中学校の施設整備に関する指導及び調査費

科目	令和5年度予算額	令和4年度予算額	増（△）減
高等学校費	150,204,000 千円	143,733,373 千円	6,470,627 千円

1 管理費

149,681,025 千円

(債務負担行為限度額

157,950 千円)

規模

学校数	全日制		177 校
	定時制	独立校	14 校
		併置校	39 校
		計	53 校
通信制	併置校	3 校	
学級数	全日制		3,194 学級
	定時制		546 学級
	計		3,740 学級
生徒定員	全日制		124,990 人
	定時制		16,380 人
	通信制		2,080 人
	計		143,450 人

教職員数	教員	9,107 人
	実習助手	359 人
	教員計	9,466 人
	事務職員	955 人
	技術職員	26 人
	一般用務	34 人
	その他職員計	1,015 人
	合計	10,481 人

定数外	休職者	64 人
	国立大学長期研修者	5 人
	長期社会体験研修者	5 人
	青年海外協力隊	4 人
	進学指導研修生	10 人
	国際バカロレア教員候補者	2 人
	育児休業者	172 人
	計	262 人



(1) 職員費		95,692,238 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費		
(2) 事業費		53,988,787 千円
	(債務負担行為限度額)	157,950 千円)
ア 非常勤講師報酬		2,771,081 千円
イ 負担の大きい校務を担う教員の時数軽減		141,104 千円
ウ 定時制教育の振興		3,061 千円
(ア) 定時制高等学校生徒への教科書無償給与		2,925 千円
対象 全学年	499人	
(イ) 定時制高等学校生徒への修学旅行費補助		55 千円
一人当たり 定時制 5,000円 (定額)	} 11人	
通信制 2,000円 (定額)		
(ウ) 定時制高等学校生徒の修学指導事業		81 千円
対象 1年生 宿泊を伴うもの	0人	
宿泊を伴わないもの	17人	
エ 寄宿舎の運営及び賄費		101,534 千円
2寮 定員 266人		
オ 都立高等学校の改革の推進		1,332,876 千円
国際色豊かな教育環境の整備		
多様な進学ニーズへの対応		
都立学校魅力発信事業		
進学指導推進校の学力向上支援		
普通科高校における「スキルアップ推進校」指定制度		
商業高校におけるビジネス人材育成に向けた支援等		
カ 都立高等学校における不登校・中途退学対応		27,814 千円
校内体制の強化		
キ 自律的な学校経営の確立		4,667,472 千円
自律経営推進予算		
ク 東京都学校経営支援センターの管理運営		759,951 千円
ケ ものづくり人材育成の推進		46,918 千円
ものづくり人材育成システムの整備		
コ 高等学校就学支援金		11,051,496 千円
サ 高等学校奨学給付金		1,874,778 千円
シ 高等学校給付型奨学金		1,477,630 千円
ス 多子世帯に対する授業料支援		115,964 千円
セ 産業教育設備の整備充実		1,233,528 千円

ソ	都立学校の環境対策	99,393 千円
タ	木材の活用促進	363,195 千円
チ	情報教育の推進	1,144,639 千円
ツ	高等学校におけるデジタル環境の整備	4,002,906 千円
テ	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	3,061,647 千円
ト	島しょ高校におけるデジタル活用	24,530 千円
ナ	都立通信制高校運営総合情報システムの運用	53,192 千円
ニ	災害時帰宅困難者支援	53,736 千円
ヌ	被災児童・生徒就学援助事業	7,220 千円
ネ	主権者教育の充実	62,092 千円
ノ	都立高等学校に在籍する障害のある生徒への適切な支援の実施	129,423 千円
ハ	高等学校における医療的ケアの充実	12,189 千円
ヒ	日本語指導が必要な生徒への支援	276,708 千円
フ	校舎等維持補修費	1,306,022 千円
	(債務負担行為限度額)	104,038 千円)
	建物 延べ 2,833,849㎡	
へ	その他学校管理運営費	17,786,688 千円
	(債務負担行為限度額)	53,912 千円)
2	入学検査費	522,975 千円
	規模 応募者(見込み) 74,346人	
ア	都立高等学校入学者選抜採点システムの整備	210,506 千円
イ	その他入学検査経費	312,469 千円

科 目	令和5年度予算額	令和4年度予算額	増 ( △ ) 減
特別支援学校費	93,516,000 千円	86,781,193 千円	6,734,807 千円

1 管理費

92,027,036 千円

(債務負担行為限度額

7,227,415 千円)

規模

都立特別支援学校

視覚障害特別支援学校

学 校 数	4 校
	(併置校 1 校)
学 級 数	77 学級
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数	212 人
寄 宿 舎	寮
	(併置 1 寮)
定 員	144 人

( ) 内書

聴覚障害特別支援学校

学 校 数	4 校
	(併置校 1 校)
学 級 数	151 学級
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数	644 人

( ) 内書

肢体不自由特別支援学校

学 校 数	18 校
	(併置校 14 校)
学 級 数	629 学級
児 童 ・ 生 徒 数	2,162 人
寄 宿 舎	寮
	(併置 1 寮)
定 員	10 人

( ) 内書

知的障害特別支援学校

学 校 数	44 校
	(併置校 13 校)
学 級 数	1,864 学級
児 童 ・ 生 徒 数	10,630 人
寄 宿 舎	寮
	(併置 1 寮)
定 員	30 人

( ) 内書

病弱特別支援学校

学 校 数	5 校 (併置校 5 校)
学 級 数	87 学級
児 童 ・ 生 徒 数	194 人
寄 宿 舎	寮 (併置 1 寮)
	定 員

( ) 内書

区立特別支援学校

区 分	肢 体 不 自 由	知 的 障 害	病 弱	計
学 校 数	1 校	1 校	3 校	5 校
学 級 数	14 学級	37 学級	14 学級	65 学級
児 童 ・ 生 徒 数	33 人	165 人	47 人	245 人
寄 宿 舎	寮	—	3 寮	3 寮
	定 員	—	300 人	300 人

教職員数	教員 寄宿舎指導員 実習助手 教員計 事務職員 技術職員 一般用務 その他職員計 合計	5,705 人	
		105 人	
		58 人	
		5,868 人	
		264 人	
		101 人	
		88 人	
		453 人	
		6,321 人	
		定数外	休職者
	国立大学長期研修者		4 人
青年海外協力隊	2 人		
育児休業者	232 人		
計	310 人		

(1) 職員費	58,378,593 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費	
(2) 事業費	33,648,443 千円
	(債務負担行為限度額 7,227,415 千円)
ア 非常勤講師報酬	1,433,448 千円
イ 負担の大きい校務を担う教員の時数軽減	63,699 千円
ウ 寄宿舎の運営及び賄費	161,456 千円
5寮 定員 214人	
	(債務負担行為限度額 239,239 千円)
エ スクールバスの運行費	8,805,724 千円
	(債務負担行為限度額 6,977,776 千円)
オ 聴覚障害特別支援学校における教育相談の充実	42,780 千円
カ 医療的ケアの整備	949,369 千円
キ 特別支援教育の推進	12,654,989 千円
(7) 特別支援教育の充実	2,851,965 千円
特別支援学校におけるセンター的機能の発揮	
肢体不自由特別支援学校における新たな指導体制の導入	
病弱教育部門設置による病弱教育の充実等	
(イ) 発達障害教育の推進	9,803,024 千円
特別支援教室体制整備	
都立高校生を対象とした教育課程外での特別な指導・支援の実施等	
ク 特別支援学校における情報機器を活用した教育の推進	74,720 千円
ケ 特別支援学校におけるデジタル環境の整備	810,407 千円
コ TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	912,918 千円
サ 病院内教育における分身ロボットの活用	7,062 千円
シ 自律的な学校経営の確立	1,171,337 千円
自律経営推進予算	
ス 特別支援学校就学支援金	4,987 千円
セ 特別支援学校奨学給付金	4 千円
ソ 特別支援学校給付型奨学金	73,688 千円
タ 都立学校の環境対策	49,793 千円

チ	木材の活用促進	30,161 千円
ツ	災害時帰宅困難者支援	24,760 千円
テ	被災児童・生徒就学援助事業	230 千円
ト	主権者教育の充実	11,483 千円
ナ	校舎等維持補修費	166,614 千円
	建物    延べ 735,371㎡	
ニ	その他学校管理運営費	6,198,814 千円
	(債務負担行為限度額)	10,400 千円)
2	就学奨励費	1,488,964 千円
(1)	就学奨励費等(国庫補助事業)	1,400,726 千円
	教科書費ほか    15項目	
(2)	就学奨励費等(都単独事業)	87,891 千円
	校外活動等参加費、補助教材費、帰省費等	
(3)	被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	347 千円

#### IV

科 目	令和5年度予算額	令和4年度予算額	増 ( △ ) 減
福 利 厚 生 費	1,945,000 千円	947,365 千円	997,635 千円

1 厚生費		491,114 千円
公立学校共済組合東京都負担金等		491,114 千円
2 住宅管理費		824,754 千円
教職員住宅の維持管理		
世帯用	714戸	
単身用	43戸	
計	757戸	
3 教職員住宅建設費		629,132 千円
	(債務負担行為限度額)	904,570 千円)
教職員住宅の建設		629,132 千円
	(債務負担行為限度額)	904,570 千円)

科 目	令和5年度予算額	令和4年度予算額	増 ( △ ) 減
退職手当及年金費	26,668,000 千円	46,963,000 千円	△ 20,295,000 千円

1 恩給費 47,975 千円

公立学校教職員の恩給費

(1) 恩給及び退職年金 42,344 千円

普通恩給 12人

扶助料 22人

退隠料 1人

遺族扶助料 2人

(2) 事務費 5,631 千円

2 退職費 26,620,025 千円

教育委員会事務局職員及び公立学校教職員の退職手当等

(1) 退職手当 26,616,739 千円

ア 普通退職 4,380人 3,656,113 千円

イ 定年等退職 22,953,718 千円

(ア) 勸奨退職 22,431,129 千円

幹部 194人

一般 828人

(イ) 死傷病等退職 522,589 千円

幹部 7人

一般 32人

ウ 特別職退職 1人 6,908 千円

(2) 事務費 3,286 千円



科 目	令和5年度予算額	令和4年度予算額	増 ( △ ) 減
教育指導奨励費	38,653,000 千円	29,692,002 千円	8,960,998 千円

1 管理費 1,212,081 千円

指導部等の各部・各事業所の人件費、その他職員関係費

指導部	41人
グローバル人材育成部	27人
教職員研修センター	22人
教育相談センター	14人
計	104人
定数外	6人

2 指導研修費 36,877,477 千円

(債務負担行為限度額 1,426,722 千円)

(1) 国際教育の推進 2,093,106 千円

ア 外国人英語等教育補助員 551,771 千円

イ 英語等指導助手 (外国青年招致事業) 1,541,335 千円

(2) 外国語に触れる機会の創出 85,463 千円

(3) 都立高等学校海外留学等支援事業 813,941 千円

次世代リーダー育成道場

(債務負担行為限度額 1,234,092 千円)

(4) 都立高校生の海外交流事業 626,402 千円

(5) 「TOKYO GLOBAL GATEWAY BLUE OCEAN」  
の運営補助等 354,071 千円

(6) 「TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN  
SPRINGS」の運営補助 177,305 千円

(7) 国際交流コンシェルジュの運営 100,000 千円

(8) 海外学校間交流の促進 101,000 千円

(9) 留学生の受入促進 40,062 千円

(10) 海外高校生招聘プログラム 116,000 千円

(11) 多言語学習の充実等 41,901 千円

(12) TOKYO ENGLISH CHANNELの運営 136,267 千円

(13) Tokyo GLOBAL Student Naviの運営 45,192 千円

(14) 英語科教員の海外派遣研修 314,905 千円

(15) 英語教育の推進 705,779 千円

指定校・推進校の取組等

(16) 「使える英語力」の育成 4,833,959 千円

都立高校入学者選抜英語検査改善等

(17) 東京都高等学校英語プレゼンテーションコンテスト事業 44,870 千円

(18) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長	51,641 千円
ア 学力格差解消に向けた取組	6,082 千円
イ 児童・生徒の学力向上を図るための調査等	45,559 千円
(19) 小学校教科担任制等推進事業	16,106 千円
(20) 学力向上に向けた支援体制の構築 校内寺子屋の実施等	71,325 千円
(21) 「学びの基盤」プロジェクト	18,052 千円
(22) 都立高等学校学力向上開拓推進事業	53,457 千円
(23) 都立高等学校における探究的な学びの充実	95,317 千円
(24) 地域人材・資源活用事業	2,550 千円
(25) カーボンハーフスタイル推進教育事業	8,284 千円
(26) TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	9,115,057 千円
	(債務負担行為限度額 192,630 千円)
(27) 言語能力の向上	9,528 千円
(28) 理数教育等の推進 理数教育重点校の取組 「得意な才能」を伸ばす教育等	211,712 千円
(29) 主権者教育の充実	2,970 千円
(30) 社会の人材を活用した教育を実現するための授業支援	202,365 千円
(31) 防災教育の充実	110,397 千円
(32) 体験活動の充実	1,226,000 千円
(33) 文化プログラム・学校連携事業	1,617,750 千円
(34) オリンピック・パラリンピック教育のレガシーの浸透 オリンピック・パラリンピアン等の学校派遣等	661,000 千円
(35) 体力向上施策の推進	433,661 千円
(36) 都立学校等における部活動指導の充実	1,785,977 千円
(37) 中学校等における部活動の地域連携に関する支援	532,038 千円
(38) 不登校・中途退学対応	1,623,349 千円
ア 公立小中学校等における不登校対応 校内別室指導支援員の配置等	1,416,057 千円
イ 都立高等学校における不登校・中途退学対応 校内別室指導推進事業等	207,292 千円
(39) 児童・生徒の健全育成 スクールカウンセラーの配置 公立小中学校 全校 都立高等学校 全校 都立特別支援学校 13校 シニア・スクールカウンセラーの配置	4,891,286 千円
(40) スクールソーシャルワーカー活用事業	1,427,484 千円

(41) 学校と家庭の連携推進事業	101,745 千円
(42) いじめ総合対策推進事業	50,762 千円
(43) 「子供が安心して生活できる学校づくり」検証事業	160,426 千円
(44) 情報教育に関する啓発・指導	35,832 千円
(45) 問題行動対策事業	300,823 千円
(46) 道徳教育の推進	78 千円
(47) 人権教育	33,470 千円
(48) 体罰の根絶に向けた取組の推進	20,502 千円
(49) ものづくり人材育成の推進	71,895 千円
ア 小中学生ものづくり教育の展開	8,473 千円
イ ものづくり人材育成のための教育プログラムの実施	17,902 千円
ウ 専門高校教員の指導力の向上	45,520 千円
(50) 学校教育指導等	405,138 千円
(51) 外国人児童・生徒対応事業	293,172 千円
(52) 就学指導・相談の実施	19,140 千円
(53) 特別支援教育推進計画に基づく教育内容の充実	62,754 千円
「アートプロジェクト展」の開催等	
(54) デフリンピックを契機とした聴覚障害理解教育の普及	30,000 千円
(55) 特別支援教育の推進	117,519 千円
特別支援学校における就労支援等	
(56) 教科用図書採択及び無償給与事務	8,103 千円
(57) 学校問題解決事業	17,563 千円
(58) 教員の資質・能力の向上	287,239 千円
ア 教職員研修センターにおける研修の実施	104,604 千円
若手教員育成研修、中堅教諭等資質向上研修、	
教育管理職等研修、専門研修等	
イ 調査研究等	51,447 千円
ウ 東京教師道場	97,280 千円
エ 教職大学院派遣研修	22,891 千円
オ 特別支援教育コーディネーター育成研修	407 千円
カ Web研修	10,610 千円
(59) 東京教師養成塾の運営	63,787 千円
3 指導施設管理費	563,442 千円
	(債務負担行為限度額 48,870 千円)
(1) 教職員研修センターの管理運営	306,076 千円
	(債務負担行為限度額 48,870 千円)
(2) TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	58,454 千円
(3) 教育相談センターの管理運営	198,912 千円
ア 管理運営	197,524 千円
イ 教育相談体制の充実	1,388 千円

科 目	令和5年度予算額	令和4年度予算額	増 ( △ ) 減
社 会 教 育 費	10,266,000 千円	9,674,156 千円	591,844 千円

1 管理費 1,362,249 千円

地域教育支援部・各事業所の人件費、その他職員関係費

地域教育支援部 57人  
 図書館 98人  
 計 155人  
 定数外 6人

2 社会教育振興費 4,398,983 千円

(1) 生涯学習審議会等 12,482 千円

ア 生涯学習審議会 7,312 千円

委員 10人

定例会 年 8回

イ 文化財保護審議会 3,304 千円

委員 20人

会議 年 8回

ウ 生涯学習の推進 1,866 千円

(2) 社会教育の指導及び普及 14,962 千円

(3) 社会教育関係職員研修等 3,383 千円

(4) 社会教育活動助成等 35,561 千円

(5) 都立学校公開講座 84,833 千円

(6) 人権学習 25,338 千円

(7) 生涯学習情報システムの運用 4,241 千円

(8) 都立学校施設の開放 18,106 千円

学習・文化施設 34校

体育施設 全校

(9) 地域教育連携推進事業等 749,857 千円

地域未来塾の取組支援

スタディ・アシスト事業等

(10) 乳幼児期からの子供の教育支援プロジェクト	9,002 千円
(11) 地域における家庭教育支援基盤形成事業	25,612 千円
(12) 放課後子供教室推進事業	2,774,072 千円
(13) 都立学校における不登校・中途退学対応 自立支援チームによる支援 NPO等と連携した学びのセーフティーネット事業	468,754 千円
(14) 都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラムの実施	116,728 千円
(15) 総合学科でのNPOと連携した社会人基礎力向上事業	8,052 千円
(16) 不登校児童等の社会的自立に向けた体験活動プログラム	48,000 千円
3 文化財保護費	1,506,153 千円
(1) 文化財の保護管理	104,284 千円
ア 文化財管理	73,102 千円
イ 文化財の管理公開謝礼	31,182 千円
(2) 文化財調査	8,621 千円
ア 指定及び解除調査	5,812 千円
イ 特別調査	2,809 千円
(3) 文化財保存助成	1,089,569 千円
国指定58件、都指定45件	
(4) 文化財保護思想の普及	20,197 千円
文化財ウィーク 文化財情報の外国人旅行者等への提供等	
(5) 埋蔵文化財緊急発掘調査補助等	113,780 千円
(6) 銃砲刀剣類登録	10,922 千円
(7) 指定管理者による埋蔵文化財調査センターの管理	113,064 千円
(8) 文化財事業	45,716 千円
4 社会教育施設管理費	2,998,615 千円
	(債務負担行為限度額 4,593,888 千円)
(1) 青少年社会教育施設の運営等	1,331,612 千円
	(債務負担行為限度額 4,419,803 千円)
東京スポーツ文化館 高尾の森わくわくビレッジ	
(2) 図書館の管理運営等	1,667,003 千円
	(債務負担行為限度額 174,085 千円)

科 目	令和5年度予算額	令和4年度予算額	増 ( △ ) 減
施 設 整 備 費	50,006,000 千円	52,112,000 千円	△ 2,106,000 千円

1 都立学校整備費		49,545,546 千円	
	(債務負担行為限度額)	22,102,475 千円)	
(1) 都立高等学校の改革に伴う施設整備		2,622,199 千円	
	(債務負担行為限度額)	1,055,214 千円)	
新規	2校		
	(新国際高等学校(仮称)、白鷗高等学校附属中学校)		
継続	2校		
	(立川国際中等教育学校・立川国際中等教育学校附属小学校、 立川地区チャレンジスクール(仮称))		
(2) 特別支援学校再編に伴う施設整備		8,739,076 千円	
	(債務負担行為限度額)	552,281 千円)	
継続	3校		
	(光明学園、八王子西特別支援学校、南多摩地区特別支援学校(仮称))		
準備	3校		
	(墨田地区第二特別支援学校(仮称)、北多摩地区特別支援学校(仮称)、 戸山地区学園特別支援学校(仮称))		
(3) 特別支援学校の普通教室確保		5,139,365 千円	
	(債務負担行為限度額)	2,497,283 千円)	
新規	1校		
	(清瀬特別支援学校)		
継続	5校		
	(矢口特別支援学校、町田の丘学園、練馬特別支援学校、 あきる野学園、墨田特別支援学校)		
準備	1校		
	(中野特別支援学校)		
(4) 都立学校校舎等の増改築		24,539,101 千円	
	(債務負担行為限度額)	13,870,086 千円)	
ア 高等学校老朽校舎改築		11,251,195 千円	
	(債務負担行為限度額)	8,328,049 千円)	
継続	8校		
	(豊島高等学校、竹台高等学校、府中東高等学校、永山高等学校、 中野工科高等学校、府中高等学校、日野高等学校、桐ヶ丘高等学校)		

準備	9校	
(高島高等学校、調布北高等学校、武蔵丘高等学校、農業高等学校、東大和高等学校、杉並総合高等学校、第四商業高等学校、深沢高等学校、大島海洋国際高等学校)		
イ 特別支援学校老朽校舎改築		2,439,495 千円
	(債務負担行為限度額)	1,455,080 千円)
新規	2校	
(村山特別支援学校、青島特別支援学校)		
準備	2校	
(八王子盲学校、大泉特別支援学校)		
ウ 都立学校大規模改修		351,957 千円
継続	1校	
(城東高等学校)		
準備	2校	
(大泉桜高等学校、八王子東特別支援学校)		
エ 都立学校校舎の改修等		10,496,454 千円
	(債務負担行為限度額)	4,086,957 千円)
(5) 都立学校防災機能強化		156,044 千円
(6) 障害者スポーツ推進事業		9,744 千円
(7) 都立学校トイレ整備		1,364,073 千円
(8) 都立学校空調設置		3,016,511 千円
	(債務負担行為限度額)	1,764,707 千円)
対象 屋内体育施設、特別教室		
(9) 都立学校の環境対策		2,021,445 千円
	(債務負担行為限度額)	2,362,904 千円)
(10) 都立学校用地の取得		1,937,988 千円
2 社会教育施設整備費		401,499 千円
3 諸施設整備費		58,955 千円
(1) 教職員研修センターの施設整備		29,250 千円
(2) 埋蔵文化財調査センターの施設整備		5,216 千円
(3) 教育庁神楽坂庁舎の施設整備		16,400 千円
(4) 東京都学校経営支援センターの施設整備		2,089 千円
(5) 大島海洋国際高等学校の小型実習船建造		6,000 千円